

令和7年7月29日

「火山噴出物分析センター(仮)建設基本構想(案)策定及び設計者選定支援業務」の
公募について

国立研究開発法人防災科学技術研究所

1. 企画競争に付する事項

(1) 業 務 名

火山噴出物分析センター(仮)建設基本構想(案)策定及び設計者選定支援業務

(2) 業務の趣旨

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、「防災科研」という。）は、我が国における防災科学技術に関する中核的機関として、危機管理、被災時の事業継続、将来の拡張性等を考慮した火山物質科学分析の中核拠点となる火山噴出物分析センター(仮)（以下、新棟という）の新営の検討を進めている。

本業務は、新棟建設を行うに当たり、火山調査研究推進本部で取り纏められた「物質科学分析体制のあり方報告書」等を踏まえ、新棟の規模、配置計画、新棟に備えるべき機能など、設計の前提となる整備方針や与条件の調査・検討を行い整理するとともに、今後発生する全体事業費、整備スケジュールなどを記した基本構想(案)を策定する。

併せて、策定された基本構想(案)を最も効果的・創造的に実現することができる設計者を選定するための支援業務を行うものである。

(3) 業務内容

「火山噴出物分析センター(仮)建設基本構想(案)策定及び設計者選定支援業務 仕様書」の
通り

2. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 防災科学技術研究所契約事務規程第4条の規定に該当しないこと。

(2) 全省庁統一資格において「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」、「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再認定を受けていること。）。

(3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (4) 契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
- (5) 適合証明書を提出できる者であること。
- (6) 自ら業務を実施する以下に示す大学、研究機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に属する職員で構成するグループとする。
 - ・ 大学及び大学共同利用機関法人
 - ・ 国公立試験研究機関
 - ・ 独立行政法人、国立研究開発法人、特殊法人及び認可法人
 - ・ 民法第33条第2項により設立された法人
 - ・ 民間企業（法人格を有する者）
 - ・ 特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人

なお、応募から業務終了に至るまでの間に資格の喪失、長期にわたる外国出張その他の理由により、業務の実施者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、業務の実施者となることを避けること。

3. 提案書類の提出方法等

(1) 提案書類の提出方法

提出期限までに、1部を郵送又は持参すること。

(2) 提案書類の提出期限等

提出期限：令和7年9月1日（月） 17時必着

提出先：下記に示す場所。

4. 説明会の開催日時及び開催場所

開催日時：令和7年8月8日（金） 14時30分から

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1

防災科学技術研究所 研究本館1階 入札室

5. 業務規模（予算）及び採択件数

公募要領による。

6. 選定方法等

別に定めた審査基準及び公募要領等に基づき、防災科学技術研究所において行う。

7. その他

- ・ 本件に関するその他必要事項については、公募要領等によるものとする。

【仕様書申請先】

E-mail : shiyousho@bosai.go.jp

仕様書申請フォーム : <https://www.bosai.go.jp/kokai/zuikei/application.html>

【本件担当、提出先、連絡先】

住 所 : 〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1

担 当 : 防災科学技術研究所 総務部契約課 志賀

T E L : 029-863-7429

F A X : 029-863-7900

E-mail : y-shiga@bosai.go.jp